

# 教育新報

## 全常議員、16教区出席にて開催

增加、三鷹住宅の土地を売却（1億円）等による補正を承認した。第二次では、九州教区の被災に伴う負担金の減免（125万円）、宣教方策会議報告書作成（55万円）、石巻の土地建物の売却（853万円）等に基づく補正を承認した。

な支出として、退職金の増加、台湾地震への献金、東日本大震災救援対策本部への不動産売却益の支出等を挙げた。また、投資活動収支においては、不動産売却の固定資産売却収入があつたものの、積立預金に移行した後の差益は、1,055万円となり、事業活動、投資活動合わせた当期收支差損は424万円となつた。

収益事業会計では、三鷹住宅売却による住宅家賃収入の減、耐震工事に

2日目後半は、終了時間を見30分延長して、議長提案「教団伝道推進基本方針」を審議、制定した。「教団の伝道力の命と力の回復を目指し、主の伝道命令に忠実に従う教団を形成するために教団伝道推進基本方針を制定することとして、祈祷運動（共に祈ろう）、信徒運動（共に伝えよう）、献金運動

（共に）献げよう）を掲げて、教団の伝道推進を求めて、ゆくことを提案した。

教区議長会議で本案について意見交換された。その際に述べられた意見として、財政危機を掲げて伝道推進を訴えることを危惧する、提案内容は方針ではなく方策である等の反対意見が今回も改めて述べられた一方、概ね原案に賛成する意見が述べられた。方針に基づく3運動を具体的に展開す

制定することとなる。  
なお、伝道対策検討委員会報告では、機構・財政検討小委員会設置を報告した。

根伝道所（神奈川・足柄郡箱根町）の建物除却、土地売却を可決した。除却費用270万円、売却予定価格400万円。

兵庫教区は、総会で可決した「大嘗祭反対声明」を常議員会で審議することを要望したが、教団では社会委員会で本件を取り扱うこととなつた。

2日目の冒頭には、3月に開催された教団国際青年会議の報告書配付と共に報告が行われた。

# 常議員会

第40 総会期第2回

2

40 総会期第2回常議員  
会は7月10・11両日、教  
団会議室で開かれ、常議  
員30名全員が出席した。  
小橋孝一常議員による  
開会礼拝後、議事に入り、  
石橋秀雄教団総会議長  
は、「いくつかの教区総会  
を問安したが、教勢の衰  
退傾向が気になった。今  
総会期中、2度教区議長  
会を持つので、話し合っ  
て行きたい」と述べた。  
佐々木美知夫副議長は、  
教区総会問安で、印象に  
残ることとして、「四国教  
区が、互助への取り組み  
に力を入れている」こと  
を挙げた。

書が出た以外は、教会、信徒宅に大きな被害は出なかつた」と報告した。総幹事報告で、道家紀一総幹事事務取扱は、文書報告以外の報告として、「主座教会(大阪教区)が3月末で、被包括関係廃止、教団から離脱するとの報告を受けた」と述べた。離脱の理由を問うべき。

質問に対し、道家総幹事事務取扱は「負担金が重く、12年間、教団に所属したが、これ以上負うことが出来ないとのことだった」と答えた。常議員会はこれを承認したが、小笠原純大阪教区議長は、「教団からの連絡で教区は驚き、三役で訪問したが、経緯を聞く形とな

つた」と語った。主座教会は無任所教師が支えている。

また、道家総幹事事務取扱は、計良祐時財務幹事が3月末任期満了で退任し、8月、飯島信幹事が退任すると報告した。

熊本・大分地震被災教会会堂等再建支援委員会報告で、被災教会を視察・

た。質疑応答において、運用指針が「申請教会は未受洗者配餐等、日本基督教団信仰告白、教憲、教規に違反する教師、教會を加えてはならない」としている点を訂正することは出来ないか」、「3教区が申請をしていない状況の中、制度上の問題を

円。支援教会は、33教会  
5億7978万円に達し  
た」と報告した。また、  
「3月末の貸付金残高  
は、2億4157万円で、  
各個教会の返済が滞る  
と、教団の負担が増大す  
る」と注意を喚起した。  
教師養成制度検討委員  
会報告で、菅原力副委員  
長は、「教師の養成制度  
は、伝道推進室による教  
師の夏期研修を、その一  
どう認識しているのか」  
等の質問があった。佐々  
木委員長が、「この点が、  
教区活動連帯金から伝道  
資金の制度に至つたこと  
の大切な部分である」と  
応じた他、「この指針は指  
針であつて、規定ではな  
い。申請をためらつてい  
るという教区も教団の決  
議を重んじ全体教会の伝  
道に参与してほしい」等  
の意見が出された。賛成  
多数で承認した。

10年研修 20年研修  
の実施も検討し、各神学校と教師検定の在り方を巡つて協議して行きました」と述べた。

また、宗教改革500周年記念事業で、6月22日、富士見町教会で開催された記念礼拝は、会場くまなく埋めた511人の出席者があり、献金46万9250円が捧げられたことが報告された。

(永井清陽報)

「教団新報」は、今号を4866・67合併号とし、4868号は、9月16日発行とします。

総幹事務取扱道家紀一

か予算決算委員会と相談し、適正な形で処理することを付記した上で決算を承認した。

山北宣久出版局理事長は、当期純利益が会館移転に伴う費用387万円を含め、651万円の赤字となつたことを報告した。鶴田安晴年金局理事長は、退職年金勘定で、掛け金3億2933万円に対し、給付は4億5927万円であったこと、しかし、決算では、献金・協力金・運用益によって、退職年金積立金に7867万円を積み増し、42億2325万円となつたことを報告した。

お知らせ  
「教団新報」は、今号  
を4866・67合併

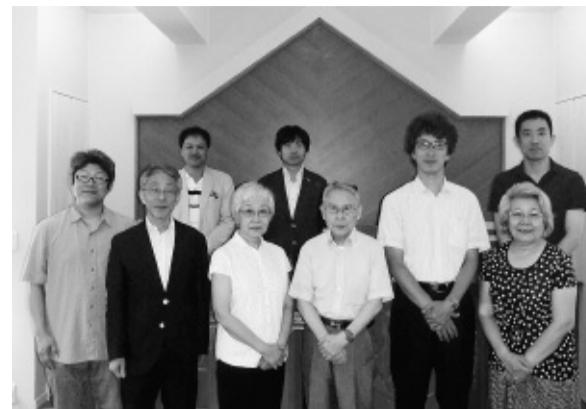
## ▼伝道委員会▲

**四国・高知にて委員会開催**

40総会期第2回委員会が、6月19～20日に高知中央教会にて行われた。益敏牧師が、益守栄協力牧師、教会役員と共に新会堂のために支出された開拓伝道援助金への感謝

を改めて述べた。

小池正造委員による開会礼拝がささげられた。大三島義孝幹事より、業務報告及び会計報告を受けた。宣教委員会、農村伝道担当者、伝道推進



2014年10月献堂の成了高知中央教会にて  
(中央・益牧師夫妻)

**教会学校から青年伝道まで広くカバーして**

## ▼教育委員会▲

第4866・67号 (第三種郵便物認可)  
40総会期第2回教育委員会が6月26～27日、教団会議室で開催された。宗教改革500周年と今年の夏は中高生・青年を対象にした大きな行事が目白押しである。台湾ユースミッション、日本ユースミッション、リフオユースなど、それぞれの進捗状況が報告された。その中で、今年度を第7回教区青年担当者会(9月4～5日)について

単なる記念の年として終えてはならないこと、教団が青年に対する働きかけをするにあたって、確固とした足場を組める絶好的の機会であるという認識が共有された。あまり時間をかけず、確實に取り組んでいくことが必須である。

また、それに関連して、

40総会期第2回教育委員会が6月26～27日、教団会議室で開催された。宗教改革500周年と

今年の夏は中高生・青年を対象にした大きな行事が目白押しである。台湾ユースミッション、リフ

オユースなど、それぞれの進捗状況が報告され

た。その中で、今年度を第7回教区青年担当者会(9月4～5日)について

改めて述べた。

小池正造委員による開

会礼拝がささげられた。

大三島義孝幹事より、業務報告及び会計報告を

受けた。宣教委員会、農

村伝道担当者、伝道推進

を改めて述べた。

小池正造委員による開

会礼拝がささげられた。

大三島義孝幹事より、業務報告及び会計報告を

受けた。宣教委員会、農

村伝道担当者、伝道推進

</div



